

令和7年度11月補正予算額(追加分)

国の経済対策に呼応した、重点支援地方交付金を活用した物価高対策や、医療・介護等の分野における賃上げ・物価上昇等に対する支援、防災・減災・国土強靱化を推進するための補助公共事業などのほか、人事委員会勧告等を受けた職員の月例給、期末・勤勉手当及び教職調整額の引上げ等を実施するための経費について、補正措置を講じようとするもの。

1 予算規模

(単位:百万円)

区 分	補正前の額	補正予算額	合 計
一 般 会 計	(613,015) 775,251	(5,124) 45,460	(618,139) 820,711
特 別 会 計	375,071	6	375,077
合 計	(613,015) 1,150,322	(5,124) 45,466	(618,139) 1,195,788
企 業 会 計	20,973	693	21,666

()は一般財源の額

2 補正予算額の主なもの

【一般行政経費】

○産業労働総合対策費 ※交付金事業 3,467百万円 (0百万円)

- ・家庭等へのLPガス料金高騰の負担軽減に要する経費
- ・県産品事業者が行う商品開発やテストマーケティング、展示会出展等への支援に要する経費
- ・中小企業等への特別高圧電力価格高騰の負担軽減に要する経費
- ・中小企業等が行う人手不足対策に向けた設備導入等の支援に要する経費
- ・中小企業等が行う女性が働きやすい職場環境整備等を通じた生産性向上の支援に要する経費 等

○介護保険施行事業費 他 5,937百万円 (107百万円)

- ・医療・介護等の分野における賃上げ・物価上昇等に対する支援に要する経費

【投資的経費】

○公共事業等費 26,107百万円 (412百万円)

○国直轄事業負担金 4,522百万円 (1百万円)

- ・「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進に要する経費 等

【義務的経費 他】

○職員の月例給、期末・勤勉手当及び教職調整額の引上げ等

5,469百万円 (4,604百万円)

()は一般財源の額

令和7年12月10日

(單位:百萬円)

区 分		補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	義 務 的 経 費	(531,521)	(4,374)	(535,895)	
		569,514	5,188	574,702	
		人 件 費	(164,151)	(4,373)	(168,524)
			186,813	5,187	192,000
		公 債 費	(89,442)	()	(89,442)
	98,346			98,346	
	社 会 保 障 関 係 費	(112,651)	(1)	(112,652)	
		116,528	1	116,529	
	そ の 他	(165,277)	()	(165,277)	
		167,827		167,827	
	一 般 行 政 経 費	(73,389)	(337)	(73,726)	
		130,091	9,643	139,734	
		運 営 費	(27,986)	(188)	(28,174)
	36,494		189	36,683	
	事 業 費	(45,403)	(149)	(45,552)	
		93,597	9,454	103,051	
投 資 的 経 費	(8,105)	(413)	(8,518)		
	75,646	30,629	106,275		
	公 共 事 業 等 費	(6,836)	(412)	(7,248)	
		58,645	26,107	84,752	
	国 直 轄 事 業 負 担 金	(1,136)	(1)	(1,137)	
11,218		4,522	15,740		
災 害 復 旧 事 業 費	(133)	()	(133)		
	5,783		5,783		
一 般 会 計 の 計		(613,015)	(5,124)	(618,139)	
		775,251	45,460	820,711	
特 別 会 計 の 計		375,071	6	375,077	
合 計		(613,015)	(5,124)	(618,139)	
		1,150,322	45,466	1,195,788	
企 業 会 計 の 計		20,973	693	21,666	

()は一般財源

社会保障関係費の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	補正協議前の額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)
医 療	(48,175) 49,124	(1) 1	(48,176) 49,125
介 護	(30,375) 30,379	()	(30,375) 30,379
子 ど も	(19,794) 21,133	()	(19,794) 21,133
そ の 他	(14,307) 15,892	()	(14,307) 15,892
計	(112,651) 116,528	(1) 1	(112,652) 116,529

()は一般財源

公共事業等費の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	補正協議前の額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)
補 助 公 共	(3,156) 28,960	(412) 26,107	(3,568) 55,067
単 独 公 共	(3,570) 18,223	()	(3,570) 18,223
維 持 修 繕	(110) 7,355	()	(110) 7,355
そ の 他	() 4,107	()	() 4,107
計	(6,836) 58,645	(412) 26,107	(7,248) 84,752

()は一般財源

令和7年度11月補正予算額款別一覧表
(追加分)

(単位:百万円)

【歳入】

款 別	区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
県	税	288,643		288,643
地 方 消 費 税 清 算 金		94,362		94,362
地 方 譲 与 税		41,228		41,228
地 方 特 例 交 付 金		1,000		1,000
地 方 交 付 税		168,300		168,300
交通安全対策特別交付金		270		270
分 担 金 及 び 負 担 金		3,899	1,460	5,359
使 用 料 及 び 手 数 料		9,375		9,375
国 庫 支 出 金		71,631	23,394	95,025
財 産 収 入		1,748		1,748
寄 附 金		116		116
繰 入 金		40,655	5,291	45,946
諸 収 入		7,802		7,802
県	債	46,222	15,315	61,537
合	計	775,251	45,460	820,711

【歳出】

款 別	区 分	補正前の額 (A)	補正予算額 (B)	合 計 (A)+(B)
議 会 費		1,578	12	1,590
総 務 費		47,171	401	47,572
民 生 費		131,421	5,050	136,471
衛 生 費		13,872	1,069	14,941
労 働 費		1,591	17	1,608
農 林 水 産 業 費		36,797	5,224	42,021
商 工 費		12,441	3,535	15,976
土 木 費		63,914	25,792	89,706
警 察 費		51,791	1,099	52,890
教 育 費		150,552	3,261	153,813
災 害 復 旧 費		5,823		5,823
公 債 費		98,346		98,346
諸 支 出 金		159,754		159,754
予 備 費		200		200
合	計	775,251	45,460	820,711

令和7年度11月補正予算案（経済対策分）の概要

I 予算編成のねらい

「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に呼応し、以下の二本の柱に係る施策について、補正予算案をとりまとめた。

- ① 生活の安全保障・物価高への対応
- ② 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

引き続き、物価高に負けない地域経済づくりの一層の推進と県民の安心・安全の確保に向けて、着実に取り組む。

II 補正予算額

400億3,373万円

＜財 源＞	
負担金	14億5,912万円
国庫支出金	227億3,928万円
繰入金	5億2,003万円
県債	153億1,530万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(1) 生活の安全保障・物価高への対応

94億 426万円

【主な事業】

- ・ L P ガスを使用する家庭等の負担軽減 7億2,500万円
- ・ 特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減 2億7,008万円
- ・ 中小企業等が行う人手不足対策に向けた
設備導入等の支援 21億4,029万円
- ・ 医療・介護等の分野における賃上げや
物価上昇等に対する支援 59億3,715万円

(2) 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現 306億2,947万円

【主な事業】

- ・ 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく
流域治水の推進やインフラ老朽化対策等 291億2,657万円